



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 ポート株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 7047 URL https://www.theport.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春日 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 丸山 侑佑 (TEL) 03-5937-6466
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,704	14.6	188	△76.2	△66	—	△62	—	△52	—
2020年3月期	4,103	35.0	792	29.0	699	29.0	708	36.9	382	△30.3
(注) 包括利益	2021年3月期		△52百万円(—%)		2020年3月期		—百万円(—%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△4.70	—	△2.5	△1.0	△1.4
2020年3月期	33.92	32.43	18.1	17.9	17.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 —百万円 2020年3月期 —百万円

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 1. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期については個別業績を記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,378	2,078	32.5	184.38
2020年3月期	3,962	2,116	53.3	188.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,074百万円 2020年3月期 2,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	129	△1,432	1,450	2,411
2020年3月期	668	2	△52	2,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,000	48.8	500	164.7	400	—	400	—	300	—	26.77
	～7,500	～59.4	～900	～376.5	～700	—	～700	—	～500	—	～44.62

- （注） 1. 当社は、2022年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。そのため、本資料に記載される2022年3月期の業績予想につきましては、IFRS基準にて作成しております。
2. 2022年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社ドアーズ、除外 1社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	11,708,220株	2020年3月期	11,642,220株
2021年3月期	457,100株	2020年3月期	457,100株
2021年3月期	11,205,981株	2020年3月期	11,285,497株

（参考） 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,921	△4.4	142	△79.7	211	△70.1	211	△44.6
2020年3月期	4,103	35.0	699	29.0	708	36.9	382	△30.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	18.91		18.26					
2020年3月期	33.92		32.43					

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	6,340		2,343		36.9		207.89	
2020年3月期	3,962		2,116		53.3		188.82	

（参考） 自己資本 2021年3月期 2,339百万円 2020年3月期 2,111百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

営業利益、経常利益及び当期純利益について、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。主な要因は、中期経営計画の通り、中長期的な事業成長に向けた積極的な投資活動を実行しているためであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、従来型の決算説明会に代えて、決算説明動画を当社ホームページ「株主・投資家情報」にて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化しており、厳しい経済状況となっております。二度に渡る緊急事態宣言を経てもなお終息の見通しが立たないばかりか、第4波の到来も現実味を帯びてきていることから、今後も国内外の経済情勢に大きな影響を与えることが予想されます。

当社グループが属するインターネットメディア業界において、モバイルにおける運用型広告、動画広告の成長が続き、「インターネット広告費（媒体費+制作費+物販系ECプラットフォーム広告費）」は2兆2,290億円（前年比105.9%）と新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも堅調に推移し、マスコミ四媒体広告費に匹敵する規模となりました（株式会社電通発表「2020年日本の広告費」）。

このような環境の中、当社グループにおいては、「世界中に、アタリマエとシアワセを。」というコーポレート・ミッションのもと、インターネットメディア事業を展開しております。

当社グループでは、就職系メディア「キャリアパーク!」、カードローン系メディア「マネット」等の主力メディアで培ったノウハウを活用した領域やジャンルの開発（横展開）、当該メディアにより獲得したユーザーの行動データを活用したリアルプロダクトやサービスの開発（縦展開）を積極的に推進しております。また、第2四半期連結会計期間においては株式会社ドアーズを完全子会社化し、「リフォーム領域」に参入するなど、M&Aを活用したさらなる事業成長にも取り組んでおります。

こうした施策の成果もあり、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,704百万円と予想を上回ったものの、中期経営計画のとおり、中長期的な事業成長に向けた積極的な投資活動を実行していることから、営業損失66百万円、経常損失62百万円、当期純損失52百万円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、6,378百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,661百万円、売掛金が783百万円、のれんが1,913百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,299百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が452百万円、未払金が1,029百万円、社債が525百万円、長期借入金が1,341百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,078百万円となりました。主な内訳は、資本金が827百万円、資本剰余金が768百万円、利益剰余金が879百万円、自己株式が△399百万円であります。

この結果、自己資本比率は、32.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、当連結会計年度末には2,411百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は129百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上58百万円及びのれん償却額の計上173百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,432百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得により1,564百万円支出した一方、定期預金の払戻により250百万円収入を得たことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,450百万円となりました。これは主に、長期借入れにより1,342百万円、社債の発行により724百万円の収入を得た一方、長期借入金の返済により604百万円支出したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌事業年度(2022年3月期)の業績見通しにつきましては、売上収益7,000百万円～7,500百万円、営業利益400百万円～700百万円、税引前利益400～700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益300百万円～500百万円を予想しております。新型コロナウイルス感染拡大の影響による不確実性のある状況を鑑み、レンジでの予想をしております。売上高についての下限は現状の経済活動水準が維持された場合を、上限はワクチン接種拡大に伴い下半期でコロナウイルス感染拡大前の経済活動水準に回復した場合を想定しております。利益については、売上高の前提に加え、既存事業におけるオーガニック成長のための投資費用を盛り込んでおり、経営判断による当該費用のコントロールによってレンジの範囲以内で変動いたします。

就職領域ではこれまでに構築した就活生の7割以上となる40万人以上の会員数を基盤に、マッチング先となる顧客の新規開拓及びマッチングオペレーションの強化を通じて送客数を増加させます。

リフォーム領域では、コンテンツ増強、新規顧客開拓、マッチングオペレーション強化を通じて送客数及び成約率を改善していきます。

カードローン領域ではコンテンツ増強、アライアンス強化を通じて送客数を増加させます。

これらの結果、各領域の売上収益は、就職領域で2,500百万円～2,600百万円、リフォーム領域で1,400百万円～1,600百万円、カードローン領域で2,300百万円～2,500百万円、その他・新規領域で700百万円～800百万円を予想しております。また営業利益については、中期経営計画の達成及びその後の継続的な成長のための投資を引き続き実施していくものの、広告効果の改善等を通じて400百万円～700百万円の営業黒字を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること等を目的として、2022年3月期の第1四半期より、従来の日本基準に替えてIFRS(国際財務報告基準)を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,661
売掛金		783
前払費用		68
その他		264
貸倒引当金		△7
流動資産合計		3,770
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		38
工具、器具及び備品（純額）		21
有形固定資産合計		59
無形固定資産		
のれん		1,913
その他		429
無形固定資産合計		2,342
投資その他の資産		
投資有価証券		1
関係会社株式		9
敷金		77
繰延税金資産		40
その他		54
貸倒引当金		△1
投資その他の資産合計		181
固定資産合計		2,583
繰延資産		
繰延資産		24
繰延資産合計		24
資産合計		6,378

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2021年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	76
短期借入金	50
1年内償還予定の社債	150
1年内返済予定の長期借入金	452
未払金	1,029
未払法人税等	14
返金引当金	11
その他	173
流動負債合計	1,957
固定負債	
社債	525
長期借入金	1,341
長期未払金	350
資産除去債務	28
繰延税金負債	96
固定負債合計	2,342
負債合計	4,299
純資産の部	
株主資本	
資本金	827
資本剰余金	
資本準備金	768
資本剰余金合計	768
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	879
利益剰余金合計	879
自己株式	△399
株主資本合計	2,074
新株予約権	4
純資産合計	2,078
負債純資産合計	6,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,704
売上原価	949
売上総利益	3,754
販売費及び一般管理費	3,821
営業利益	△66
営業外収益	
助成金収入	10
受取手数料	36
雑収入	21
その他	5
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	16
支払手数料	19
支払報酬	27
その他	7
営業外費用合計	70
経常利益	△62
特別利益	
助成金収入	128
その他	0
特別利益合計	129
特別損失	
新型コロナウイルス感染症関連損失	120
その他	3
特別損失合計	124
税金等調整前当期純利益	△58
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	△30
法人税等合計	△5
当期純利益	△52
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△52

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△52
包括利益	△52
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△52
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	819	760	931	△399	2,111	4	2,116
当期変動額							
新株の発行	7	7	—	—	15	—	15
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△52	—	△52	—	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△0	△0
当期変動額合計	7	7	△52	—	△37	△0	△37
当期末残高	827	768	879	△399	2,074	4	2,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△58
減価償却費	81
のれん償却額	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5
返金引当金の増減額 (△は減少)	△3
支払利息	16
新型コロナウイルス感染症関連損失	120
助成金収入	△138
売上債権の増減額 (△は増加)	53
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	8
未払金の増減額 (△は減少)	263
前受金の増減額 (△は減少)	△52
その他	△170
小計	271
利息の支払額	△17
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△120
助成金の受取額	138
法人税等の支払額	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,564
有形固定資産の取得による支出	△23
無形固定資産の取得による支出	△2
有形固定資産の売却による収入	27
無形固定資産の売却による収入	2
事業譲受による支出	△134
関係会社貸付金の回収による収入	20
定期預金の払戻による収入	250
敷金の差入による支出	△10
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50
長期借入れによる収入	1,342
長期借入金の返済による支出	△604
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15
社債の発行による収入	724
社債の償還による支出	△75
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147
現金及び現金同等物の期首残高	2,264
現金及び現金同等物の期末残高	2,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する注記)

当社グループでは、連結財務諸表作成時において顧客等の外部からの入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大・収束に関しては、その収束時期を予測するのは困難であります。翌連結会計年度以降も一定期間継続するものと仮定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大・収束に関して上記仮定と異なる状況となった場合には、翌連結会計年度以降の当社業績に影響を与える可能性があり、見積りの結果に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	184.38円
1株当たり当期純損失	4.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	52
普通株式の期中平均株式数(株)	11,205,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権)(株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。